2013年10月ベトナム共産党副大臣級幹部研修	—	2,686,540	2,686,540	—
タイ・公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（ＰＭＬＴＰ）	—	6,076,616	6,076,616	—
インドネシア財務省職員研修	—	6,895,850	6,895,850	—
タイＫＰＩ訪日団研修	—	127,400	127,400	—
タイＯＣＳ研修	—	418,210	418,210	—
タイチュラロンコーン訪日団研修プログラム	—	127,400	127,400	—
タイ王国バンコク都職員研修⑵	—	176,800	176,800	—
平成25年度ＡＳＥＡＮ知識経営研修	—	1,894,035	1,894,035	—
地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及	—	1,207,153	1,207,153	—
日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及	—	7,000,000	7,000,000	—
合　計	26,143,875	131,324,148	128,783,761	28,684,262

⑵4　科学研究費補助金の明細　（単位：円）

種　目	当期受入	件数	摘　要
特別推進研究	(50,000) 15,000	—	
新学術領域研究	(99,900,000) 23,143,348	5	間接経費相当分　５件
基盤研究(S)	(28,400,000) 7,980,000	1	間接経費相当分　３件 （うち２件は分担金であり、左記件数に含まない。）
基盤研究(A)	(19,980,000) 4,416,000	3	左記のうち繰越　１件 間接経費相当分　９件 （うち７件は分担金であり、左記件数に含まない。）
基盤研究(B)	(102,077,822) 18,770,108	27	左記のうち繰越　６件 間接経費相当分　34件 （うち13件は分担金であり、左記件数に含まない。）
基盤研究(C)	(19,802,124) 4,340,100	12	間接経費相当分　14件 （うち２件は分担金であり、左記件数に含まない。）
挑戦的萌芽研究	(4,000,501) 900,000	4	左記のうち繰越　１件 間接経費相当分　３件
若手研究(A)	(1,400,000) 420,000	1	
若手研究(B)	(6,637,738) 1,590,000	6	間接経費相当分　６件
特別研究員奨励費	(4,056,876) —	5	
厚生労働科学研究費補助金	(10,000,000) 2,700,000	—	
合　計	(296,305,061) 64,274,556	64	

注１　当期受入欄は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載しております。

注２　間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分12,598,208円が含まれております。

⑵5　主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑵5―１　現金及び預金の内訳　（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
現　金	101,230	
預　金	1,772,139,873	
合　計	1,772,241,103	

⑵5―２　預金の内訳　（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
普通預金	1,472,139,873	
定期預金	300,000,000	
合　計	1,772,139,873	

重要な会計方針

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建　物　６～47年
構築物　10～50年
機械装置　10年
工具器具備品　３～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。